

2013. **3**
No. **422**

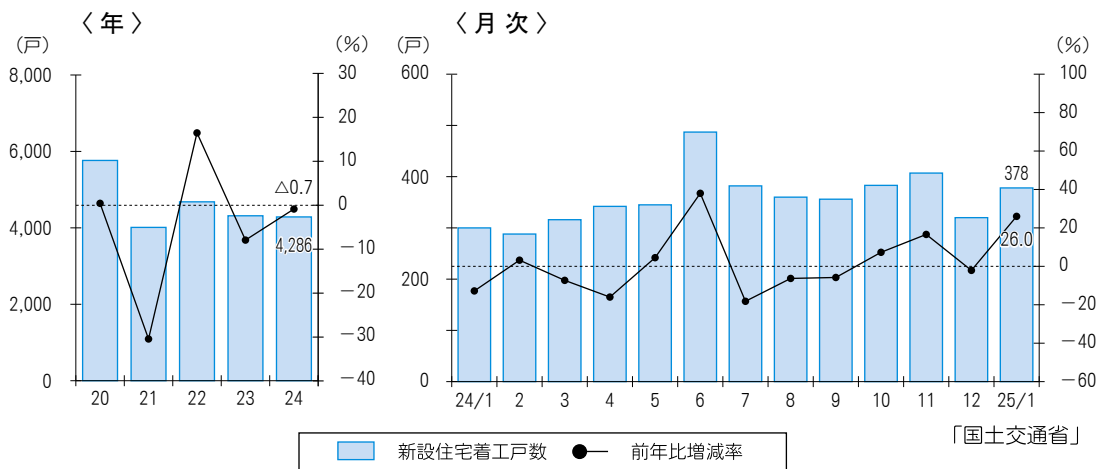
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 25 年 1 月の新設住宅着工戸数は、378 戸で前年比 26.0% 増となり、2 か月ぶりに前年を上回った。住宅着工戸数は、このところ上向き傾向で推移している。

概況

最近の県内景気（1月～2月）は、下げ止まりの動きがみられる。需要面において、設備投資で慎重姿勢が続き、個人消費も横ばい圏内の動きとなっている一方、生産面においては、機械工業で減産の動きに歯止めがかかっている。

需要：個人消費は、高額品で一部動きがみられたものの、厳しい寒さや降雪、強風など天候の影響から客足が鈍化しており、総じて横ばい圏内での推移。設備投資は、医療、介護施設や教育関連施設など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがみられるものの、総じて減産の動きに歯止めがかかっている。一方、地場産業関連は、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

1月～2月の商況は、高額品で一部動きがみられたものの、厳しい寒さや降雪、強風など天候の影響から客足が鈍化しており、総じて横ばい圏内での推移。

1月の乗用車販売は、前年同月比20.5%減(普通車22.5%減、小型車18.6%減)と、5か月連続の前年比減少。

1月の県内観光は、中央道の対面通行による仮復旧で客足が若干回復したものの、降雪など天候不順の影響もあり、入込みは前年を下回る状況が継続。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(1月)は、前年同月比26.0%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家(前年同月比13.4%増)が2か月連続の増加、貸家(同52.2%増)、分譲住宅(同71.4%増)が各々2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額(1月：東日本建設業保証㈱)は46億69百万円で、前年同月比27.3%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比6.7%減少、県が同36.6%減少、市町村が同47.0%減少。

雇用情勢

1月の有効求人倍率は0.63倍で、前月比0.01ポイント上昇。

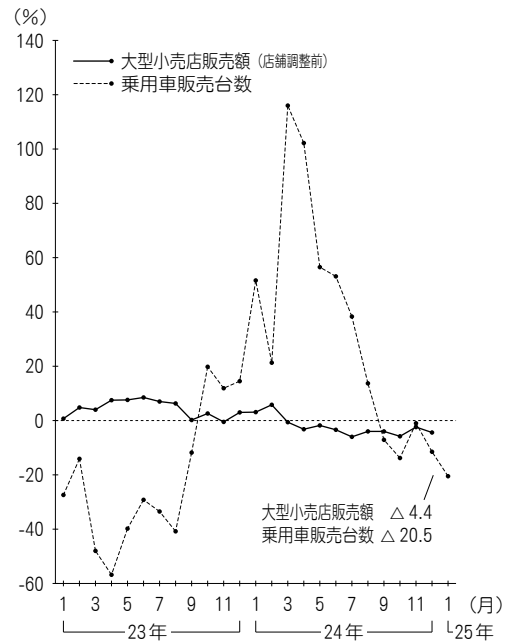
新規求人数は、前年同月比1.2%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業等は減少。

企業倒産

2月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は4件、負債総額11億73百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も3億81百万円増加。

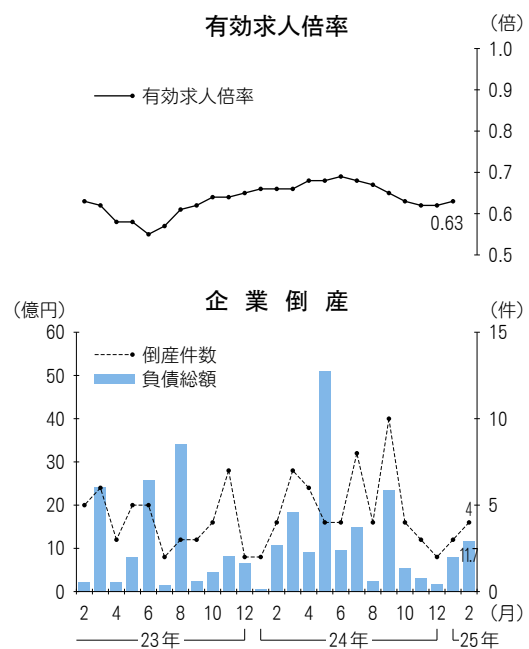
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



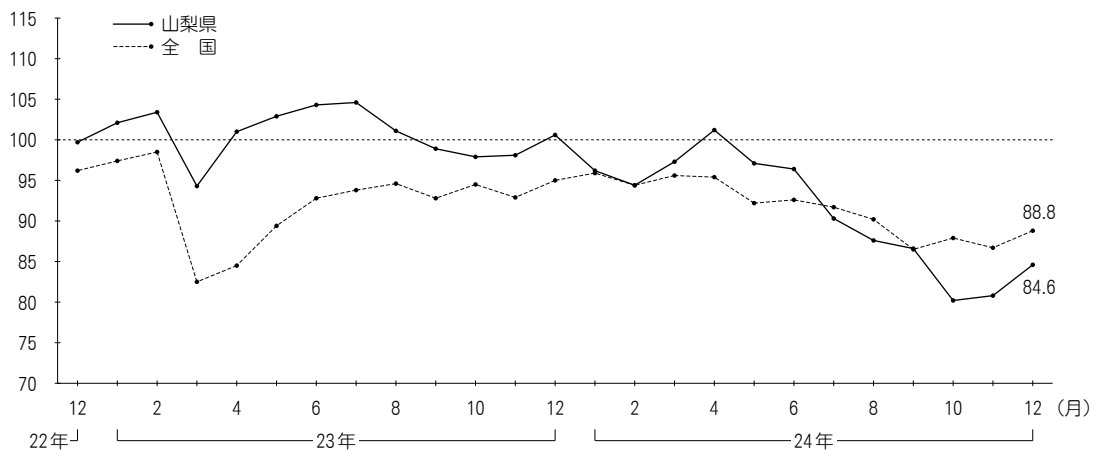
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、昨秋発売の新酒や受賞ワインの引き合いが良く、全体として堅調な推移。清酒は、需要期を迎え、各種イベントも実施されているが、引き合いはいまひとつ。売上げを確保するため、季節限定商品に注力する動きも。
- 和紙**：障子紙は、和室の減少やプラスチック製品の利用拡大から、当地の従来製品は苦戦。書道用紙も、前年と比べて生産・出荷が減少。中国やタイなど海外の低価格品や国内有力産地との競争が厳しい状況。
- 織物**：裏地の受注は、百貨店向けが低調ながら、紳士服量販店向けが若者向けの高級品を中心に底堅く推移し、総じて前年並み。洋傘地は、受注が前年並みのなか、コストダウン要請が強く、対応に苦慮。
- 宝飾**：受注・生産は、クリスマス・年末商戦の不振から、小売店で過剰在庫を抱えており、総じて前年を下回る水準で推移。円安の進行により金・プラチナなどの原材料価格が高騰するなか、販売価格への転嫁は困難で、採算面に一段の厳しさ。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、海外向けが振るわないなか、伸び悩み。電子部品・デバイスは、総じて横ばい圏内での推移ながら、ノートパソコン関連部品など一部に受注拡大の動きも。
- 一般機械**：半導体製造装置は、これまで減速傾向で推移していた受注・生産に、底入れ感。液晶製造装置も、低迷が続いていた薄型テレビ向けの大型パネル用装置に回復の兆しが窺われ、受注・生産に下げ止まりの動き。
- 輸送機械**：四輪車部品の受注・生産は、尖閣諸島問題等の影響により、昨秋以降、厳しさが続いていたが、足下で減速の動きに歯止め。二輪車部品は、国内向けが伸び悩み一方、海外向けは一定の受注量があり、全体としては横ばいで推移。
- 精密機械**：カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラなど一部の高級機種や試作品向けを扱う先で、一定の受注量を確保。医療関連部品は、受注・生産が横ばいで推移。光ピックアップレンズは、DVD駆動装置向けの受注が低調に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

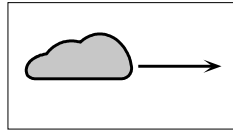


「経済産業省・県統計調査課」

- 12月の鉱工業生産指数は84.6で前月比4.7%の上昇。
- 前年比(原数値)では17.1%の低下となり、8か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、精密機械工業、食料品工業、一般機械工業等の14業種が上昇、家具工業、金属製品工業、木材・木製品工業の3業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



トンネル事故に伴う土産品需要の減少も

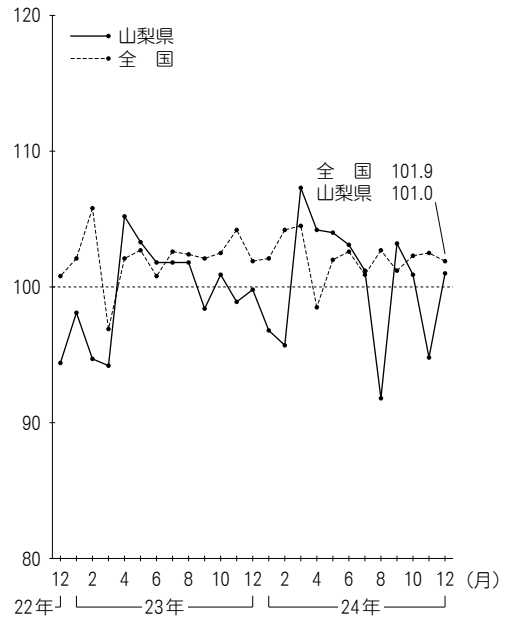
ワインは、昨秋発売の新酒や受賞ワインの引き合いが良く、全体として堅調な推移。ただし、原材料のひとつであるバルクワインが、現地価格の上昇や円安の動きに伴い上昇傾向にあり、懸念の声も聞かれる。

清酒は、需要期を迎え、蔵開きなどのイベントも実施されているが、引き合いはいまひとつ。大手メーカーとの価格競争を避け、売上げを確保するため、季節限定商品に注力する動きも。

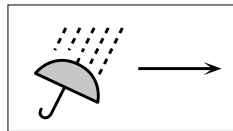
なお、昨年12月に発生した笹子トンネル天井板崩落事故に伴い、県内観光施設への入込みや工場見学者が減少しており、酒類等の土産物需要も減少がみられる。

食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 和 紙



障子紙、書道用紙とも生産・出荷が減少

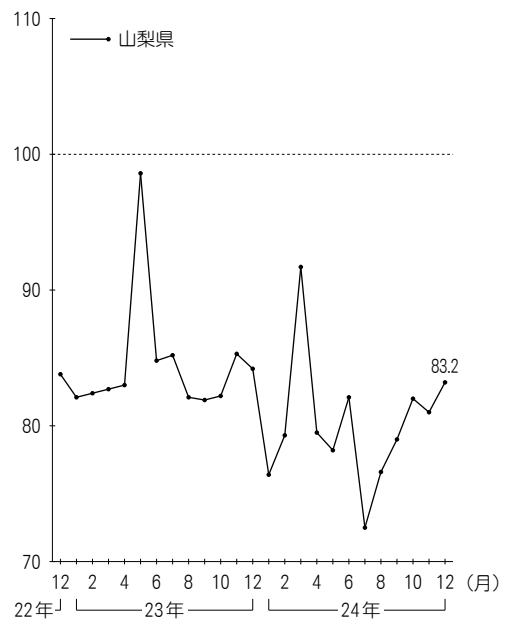
障子紙は、住宅の建替えに伴う和室の減少など需要の縮小に歯止めがかかっておらず、また、プラスチック製品の利用が拡大していることから、当地の従来製品は苦戦。売れ筋をみると、デザインへの関心が高まっており、花柄や淡色系の模様を漉き込んだ製品の動きが目立つ。

書道用紙も、前年と比べて生産・出荷が減少。中国やタイから低価格の手漉き製品が輸入されていることや、国内に有力産地があることから、競争は厳しい。

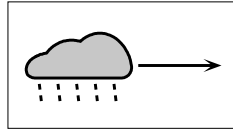
なお、原料パルプや燃料類が円安に伴い上昇傾向にあり、更なる値上げとなった場合、納入価格引き上げの交渉を検討するとの声も。

紙・紙加工品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 織物



裏地の受注は前年並み

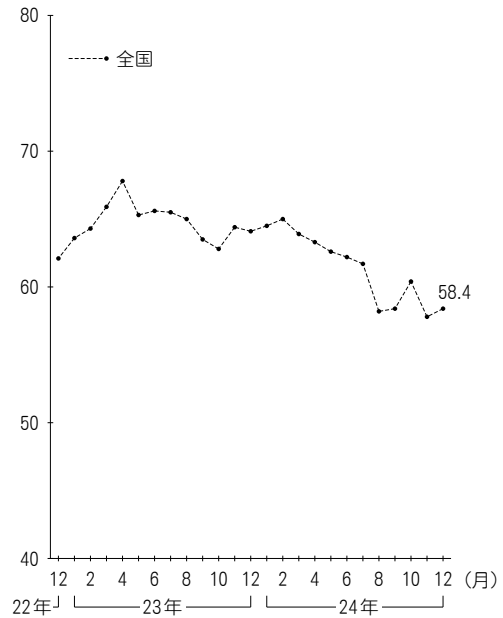
裏地は、秋冬物生産が徐々に本格化。受注は、総じて前年並み。百貨店向けが低調ながら、紳士服量販店向けが若者向けの高級品を中心に底堅い推移。

婦人服地は、春夏物生産の最終段階。受注は、取扱いブランドにより、まちまち。染色委託費等コストが上昇しているが、定番品が少ないことや、納入先に企画段階から関与すること等により、利益を確保。

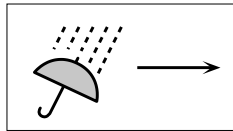
洋傘地は、受注が前年並みのなか、コストダウン要請が強く、対応に苦慮。円安による輸入部材の上昇から、完成品メーカーの採算悪化が今後予想され、要請の更なる強まりを懸念。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



採算面で一段と厳しさ

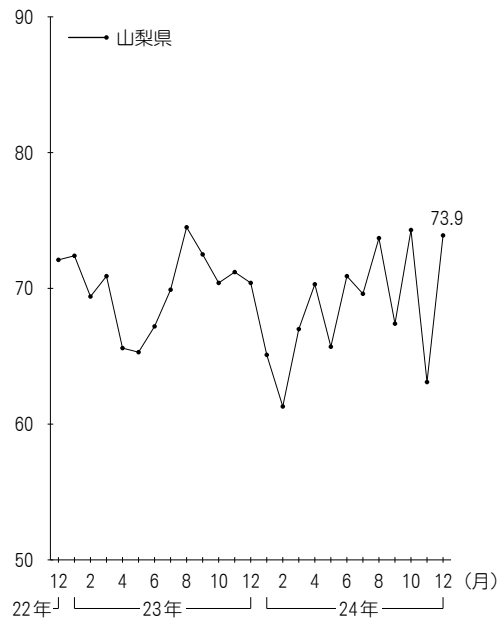
受注・生産は、クリスマス・年末商戦が不振であったことから、小売店で過剰在庫を抱えており、総じて前年を下回る水準で推移している。

販売チャンネル別にみると、催事販売は富裕層向けの高額商品に動きがみられる一方、百貨店や一般小売店の店頭での販売は低調。また、円安の進行により金・プラチナなどの原材料価格が高騰するなか、販売価格への転嫁は困難であり、採算面は一段と厳しさを増している。

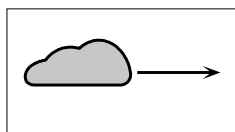
なお、1月に開催された国際宝飾展は盛況で、高額商品の動きも好調と、全国的には消費マインドに回復の兆しがみられるが、県内業界においては盛り上がりには欠けるとの声が聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



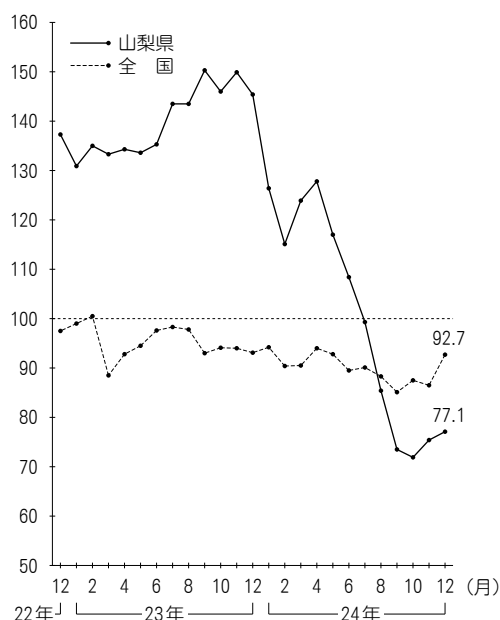
総じて横ばいながら一部に受注拡大の動きも

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、海外向けが振るわないなか、伸び悩んでいる。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、横ばい圏内での推移となっている。品目別にみると、コネクタおよび水晶振動子は、これまで牽引役となっていたスマートフォン向けで、納入先による受注量のばらつきが拡大している。リードフレームは、LED関連部品の調整色が払拭されない状況。ノートパソコン関連部品は、取扱品目によりばらつきがみられるが、春の新機種発売を控え、一部に受注拡大の動きもみられる。

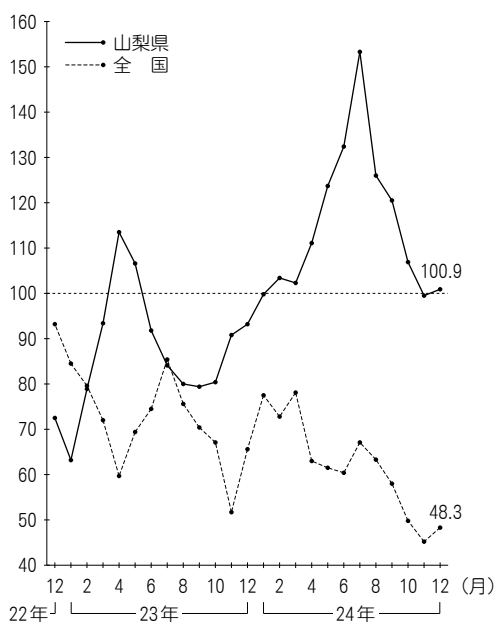
電気機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



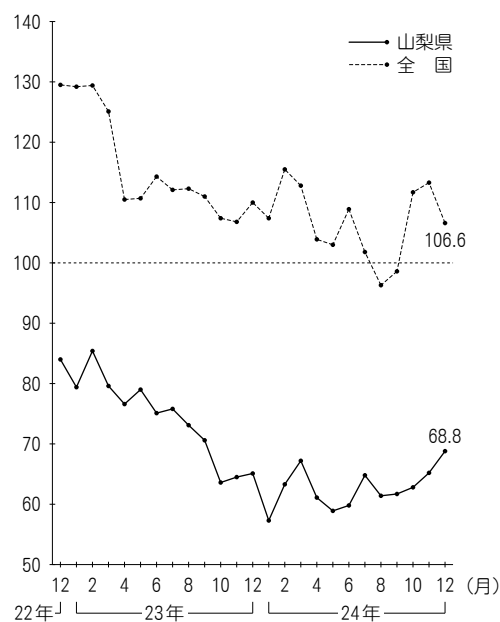
情報通信機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)

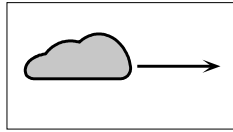


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 一般機械



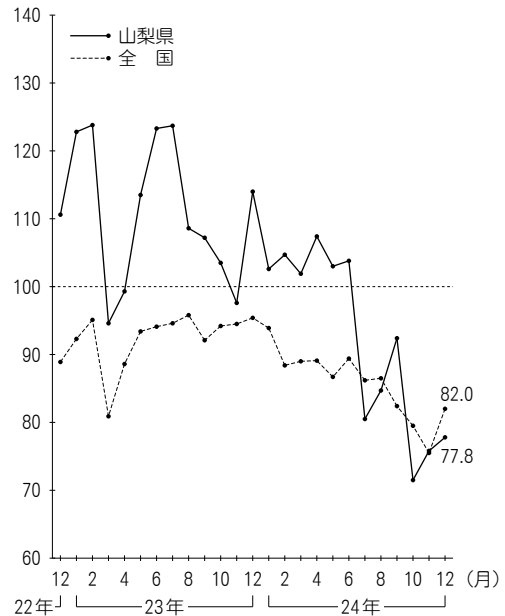
半導体・液晶製造装置に下げ止まりの動き

半導体製造装置は、これまで減速傾向で推移していた受注・生産に、底入れ感が窺われる。先行きについて、パソコンに対する需要が盛り上がり欠いているほか、スマートフォンやタブレット端末向けの設備投資に一服感がみられることから、当面は横ばいでの推移を見込む声が聞かれる。

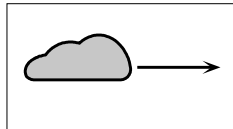
液晶製造装置も、受注・生産に下げ止まりの動きがみられる。中・小型パネル向けの受注が一服している一方、低迷が続いていた薄型テレビ向けの大型パネル用装置に回復の兆しが窺われる。ただし、価格面は、海外の製造装置メーカーとの競合が激化しており、厳しい状況。

一般機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品で減産の動きに歯止め

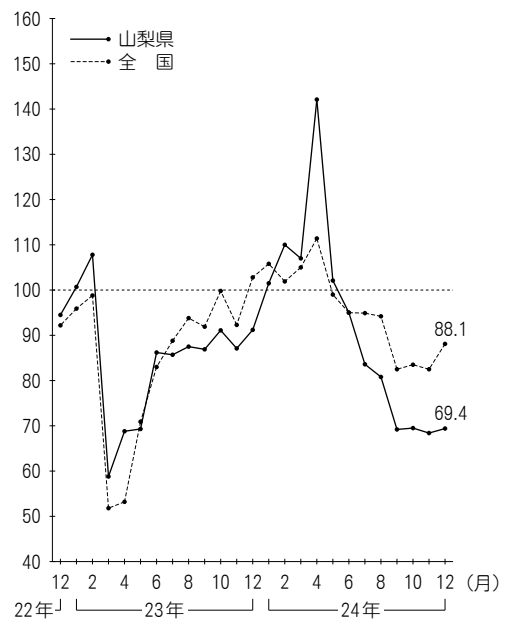
1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.9%減と5か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が10.7%減、トラックが6.7%減、バスが11.8%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが7.8%減、海外向けも9.1%減となった。また、二輪車生産台数は、19.6%減となり、9か月連続で前年を下回った。

四輪車部品の受注・生産は、尖閣諸島問題等の影響により、昨秋以降、厳しさが続いていたが、足下で減速の動きに歯止めがかかっている。

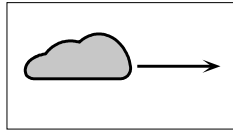
二輪車部品は、国内向けが伸び悩む一方、海外向けは一定の受注量があり、全体としては横ばいで推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 精密機械



医療関連部品は横ばいの推移

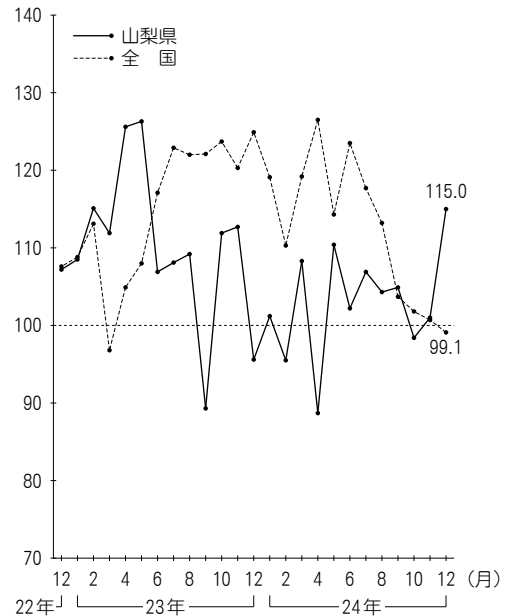
カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラなど一部の高級機種や試作品向けで、一定の受注量を確保している先がみられる。なお、コンパクトデジタルカメラ向け部品は、生産の海外シフトが進んでいるほか、スマートフォンの普及に伴い需要自体が減退していることから、受注が皆無となっている先が散見される。

医療関連部品は、受注・生産が横ばいで推移している。他品目に比べて生産の海外シフトが少なく、受注は総じて安定している。

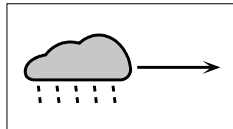
光ピックアップレンズは、パソコンの需要が伸び悩むなか、DVD駆動装置向けの受注が低調に推移している。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



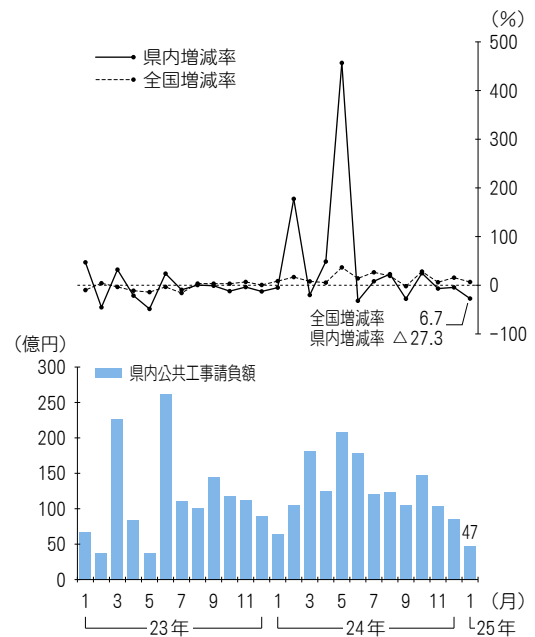
民間工事は低調な状況が継続

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は46億69百万円、前年同月比27.3%減と、3か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比6.7%減）、県（同36.6%減）、市町村（同47.0%減）がそれぞれ減少した。なお、平成24年度の累計（24年4月～25年1月）は1,243億58百万円で、前年度を10.7%上回っている。

民間工事は、医療、介護施設や教育関連施設などに動きがみられるものの、企業の設備投資に対する慎重姿勢は強く、低調な状況が続いている。なお、政権交代後、公共事業費積み増しによる発注増への期待が高まるなかで、人員や重機の確保に向けた動きもみられる。

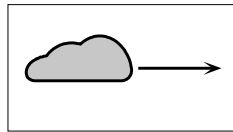
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

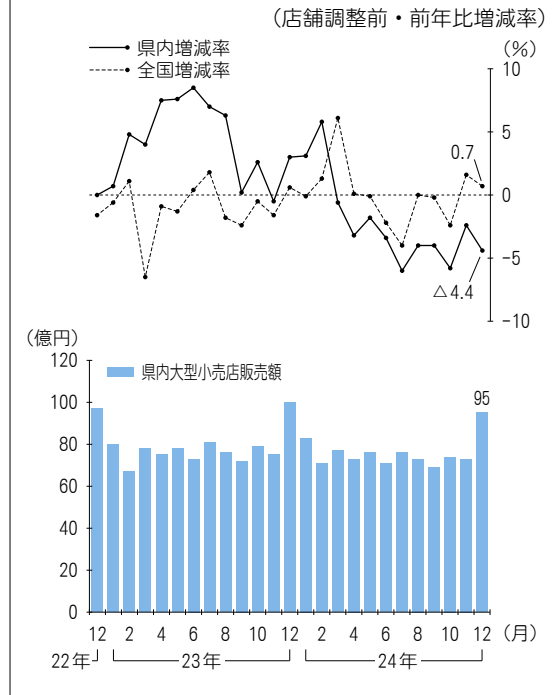


厳しい寒さや天候不順から客足は鈍化

1月～2月の商況は、高額品で一部動きがみられたものの、厳しい寒さや降雪、強風など天候の影響から客足が鈍化しており、総じて横ばい圏内の推移。

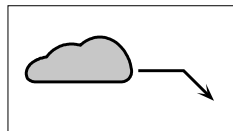
品目別にみると、食料品は、引き続き節約志向が窺われる一方、節分やバレンタインデーなどイベントでの消費意欲は旺盛。家電品は、白物関連で省エネ商品への買い替え需要がみられるものの、全体では前年を下回る。衣料品は、紳士服やスポーツ関連商品が堅調な反面、婦人服はクリアランスセールなどでの売上げも伸び悩み。高額品は、株価回復に伴う消費マインドの改善から、催事販売で一部に動き。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

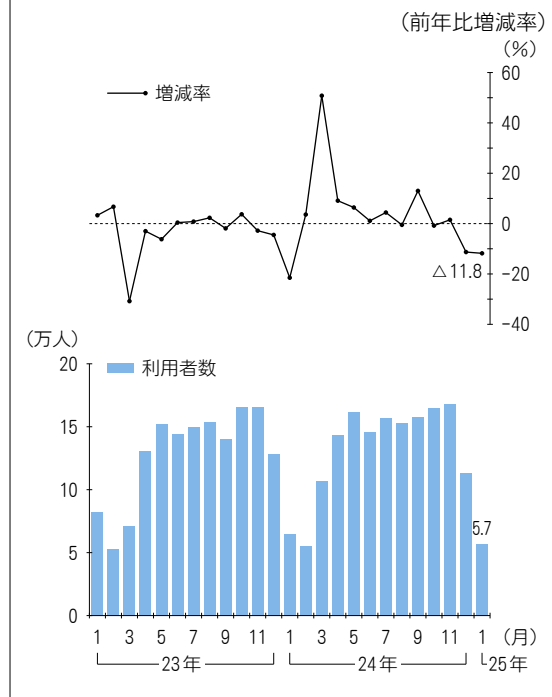


前年を下回る状況が継続

1月の県内観光は、中央自動車道の対面通行による仮復旧で客足が若干回復したものの、降雪など天候不順の影響もあり、入込みは前年を下回る状況が継続。

地域別にみると、湯村温泉は、団体、個人客とも例年に比べ予約が不調で、新年会等の宴会需要も減少。石和温泉は、一般客が低調であった一方、笹子トンネル復旧工事従事者の長期宿泊により前年を上回る先も散見。下部温泉は、個人客、宴会客の取り込みでほぼ前年並みの入込みを確保するも宿泊単価は低下。富士北麓は、中央自動車道の交通規制や降雪の影響から、観光施設、宿泊施設への入込みは大幅に減少。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ 笹子トンネル全面開通に

天井板崩落事故により不通となっていた中央自動車道笹子トンネルが、8日、全面開通した。

昨年12月に生じた事故の影響で、笹子トンネルは上下線とも通行止めとなり、迂回路となった国道20号線では慢性的な渋滞が発生していた。また、県内の観光施設や宿泊施設では予約キャンセルが相次ぐなど、県内経済に大きな打撃を与えていた。同月29日、下り線を対面通行で仮復旧したものの、年末年始の交通量は前年と比べ45%減と、回復には至らなかった。

■ ぶどう収穫量、3年ぶりに前年を上回る

農林水産省は、12日、2012年産のぶどう収穫量を公表した。

これによると、収穫量は、夏場の天候に恵まれたことから、前年比15.1%増の48,700トンと、3年ぶりに前年を上回った。ただし、1981年のピーク時(89,600トン)と比べると、ほぼ半分程度にとどまっている。

なお、全国シェアをみると、山梨は24.6%とほぼ4分の1を占めており、引き続きトップの位置を保っている。

■ JR甲府駅南口再整備計画案まとまる

山梨県は、13日、JR甲府駅南口の再整備計画案をまとめた。

これによると、再整備工事は、工区を西側の一般車用ロータリーや地下駐輪場、中央のバス・タクシーの公共交通ロータリー、東側の駅前広場の3つに分け、西側・中央・東側の順で、それぞれ1年程度をかけて実施される。

なお、県は、国民文化祭が終了する2013年秋以降に工事に着手し、2016年度中の完成を目指している。

■ NEC、家庭用蓄電システムを甲府で量産

NECは、14日、NECコンピュータテクノ甲府事業所で、家庭用蓄電システムの量産を始めたと発表した。

NECは、昨年7月より相模原事業場で同システムの生産を開始していたが、更なる需要拡大が見込まれることから、NECコンピュータテクノ甲府事業所に量産ラインを新設し、年間1万台の体制で生産を開始した。今後、生産ラインの増設も視野に入れており、2013年度下期には、年間2万台の生産を目指す。

■ シダックス、北杜市でワイン用ぶどう栽培へ

レストランやカラオケ事業を展開するシダックスは、18日、北杜市明野町の耕作放棄地約20haを借り受け、ワイン醸造用ぶどうの垣根栽培に取り組む計画を明らかにした。

計画によると、今春にも農業生産法人を設立し、来年4月から作付けを始める。ピノ・ノワールなどの欧州品種を中心に当初5haから栽培を始め、徐々に拡大していく。最終的には年間でワイン26万本分の生産を見込んでおり、垣根栽培としては全国最大規模になるとしている。

■ 甲府市中心市街地歩行量、過去2番目の低水準

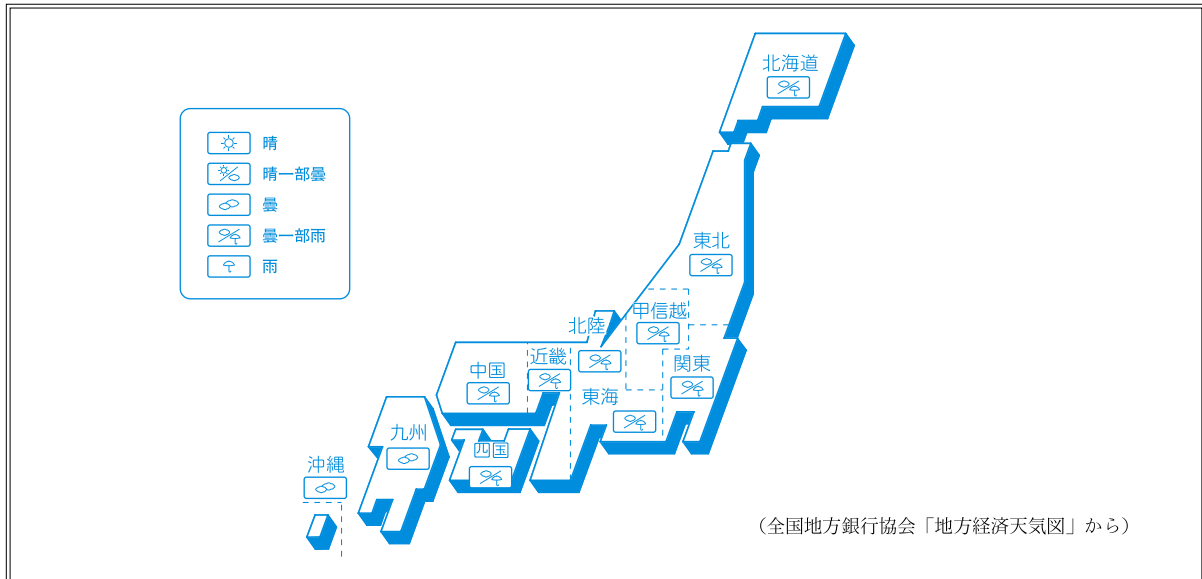
甲府市は、20日、平成24年度中心市街地歩行量の調査結果を公表した。

これによると、昨年11月30日(金)～12月2日(日)の3日間における調査地点20ヶ所の歩行量は145,266人で、前年度と比べ4,930人(3.3%)の減少となり、1974年の調査開始以降、2番目に低い水準となった。

地点別にみると、前年度の通行量を上回ったのは、県立図書館付近、ココリ周辺など6地点にとどまっている。

全国各地の動向

～景気は、一部の減産緩和もあって足踏み感が一服～



- ☁️ **北海道** … 個人消費は、スーパー販売が増加したほか、乗用車販売も増加するなど、上向き。
- ☁️ **東北** … 設備投資は、震災の復旧・復興に伴う投資が増加。生産は、電子部品、精密機械が増加し、上向き。
- ☁️ **関東** … 生産は、電気機械、精密機械が増加。
- ☁️ **甲信越** … 生産は、一般機械、輸送機械が減少し、低調。
- ☁️ **北陸、近畿、四国** … 個人消費は、大型小売店販売が衣料品などを中心に増加。
- ☁️ **東海** … 生産は、電子部品、化学が増加。住宅建築は、持家、貸家、分譲住宅ともに増加し、持ち直し。
- ☁️ **中国** … 輸出は、半導体製造装置が減少したものの、化学製品が増加し、横這い圏内の動き。
- ☁️ **九州** … 輸出は、一般機械、中国向けの自動車が増加し、弱含み。
- ☁️ **沖縄** … 観光は、国内客に加え、台湾や韓国からの外国人客も増加。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	12月	1月	2月
景況判断：一部の減産緩和もあって足踏み感が一服	34.4	40.6	49.2
景況見通し：円高修正や株高を背景に、景気マインドに若干の明るさ	39.7	46.8	55.6
個人消費：大型小売店販売は冬物衣料品を中心に増加	34.4	45.3	52.3
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに増加	62.5	68.8	63.3
設備投資：慎重な投資姿勢が続くものの、製造業を中心に維持・更新投資がみられる	45.3	49.2	53.1
公共工事：被災地の復旧・復興工事を中心に増加	56.3	57.8	54.7
輸 出：米国・中国向けの一般機械、自動車が増加し、弱含み	41.3	37.5	38.5
生産活動：このところの減産の動きが一部で緩和傾向	28.1	37.5	45.3
観 光：降雪の影響から、温泉地、観光地への入込客が振るわず、盛り上がりを欠く	46.4	53.6	48.2
雇用情勢：有効求人倍率が上向くなど、緩やかな改善	36.7	39.8	51.6

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7											23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2012.1	856,762	△0.6	46	△8.1	96.2	△5.6	137,331	△7.8	99.0	△0.1	83	3.1	1,827	49.6	1,642	51.6	1,212	29.1
2	856,033	△0.7	37	0.1	94.4	△4.1	149,828	△6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△0.7	42	3.8	97.3	2.2	145,224	4.6	100.0	0.8	77	△0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
4	852,855	△0.7	44	17.4	101.2	0.2	146,218	△2.5	100.4	0.7	73	△3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
5	853,920	△0.6	119	△9.0	97.1	△3.5	137,250	△6.3	100.0	0.3	76	△1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△0.6	150	5.2	96.4	△8.8	152,459	△7.0	99.5	0.1	71	△3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
7	853,303	△0.6	83	8.0	90.3	△12.5	157,792	△5.3	99.4	△0.2	76	△6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
8	852,166	△0.7	61	△2.3	87.6	△13.4	151,407	△5.0	99.5	△0.2	73	△4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
9	852,025	△0.7	39	△5.6	86.6	△13.7	154,056	△4.2	99.9	△0.1	69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
10	851,681	△0.7	48	△0.3	80.2	△16.0	143,658	△4.1	99.9	△0.3	74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
11	851,672	△0.7	51	△5.1	80.8	△16.7	137,693	△6.8	99.4	△0.1	73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
12	851,345	△0.7	113	△0.1	84.6	△17.1	137,946	△5.1	99.5	0.2	95	△4.4	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
2013.1	850,955	△0.7	46	0.7							p77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	92.2	△2.3	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年					91.9	△0.3			99.7	0.0	195,935	0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2012.1	127,662	△0.3	33,382	5.3	95.9	△1.6	21,626	△5.2	99.6	0.1	17,383	△0.1	264	40.6	238	42.4	153	29.0
2	127,627	△0.3	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	127,575	△0.3	20,927	2.2	95.6	14.2	22,854	6.8	100.3	0.5	16,032	6.1	500	77.9	443	82.1	254	60.5
4	127,567	△0.1	38,529	1.6	95.4	12.9	21,992	5.1	100.4	0.4	15,664	0.1	210	91.5	187	92.5	151	96.0
5	127,522	△0.2	69,064	1.3	92.2	6.0	22,118	1.9	100.1	0.2	15,753	△0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	127,547	△0.2	18,970	8.1	92.6	△1.5	23,006	△2.0	99.6	△0.2	15,682	△2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
7	127,561	△0.2	44,353	△0.5	91.7	△0.8	23,758	△1.7	99.3	△0.4	17,123	△4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
8	127,554	△0.2	34,767	1.2	90.2	△4.6	22,940	△1.4	99.4	△0.4	15,568	△0.0	234	7.3	205	8.7	138	22.1
9	127,487	△0.2	24,417	△0.7	86.5	△8.1	23,005	△2.0	99.6	△0.3	14,705	△0.2	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
10	p127,530	△0.2	28,082	1.4	87.9	△4.5	22,500	△3.3	99.6	△0.4	15,678	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
11	p127,540	△0.2	59,803	2.4	86.7	△5.5	21,458	△4.7	99.2	△0.2	16,636	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
12	p127,520	△0.2	25,983	△0.2	88.8	△7.9	21,283	△4.2	99.3	△0.1	21,052	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
2013.1	p127,460	△0.2	33,820	1.3	p89.7	△5.1	20,779	△3.9	99.3	△0.3	p16,878	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年																		
2012.1	250,498	△18.2	82.2	△18.2	258,763	2.0	16.8	△5.6	153,257	△0.4	4,518	0.6	4,155	9.0	1.03	0.66	3,424	8.3
2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	257,129	△0.5	18.5	△10.0	152,718	△0.6	4,362	0.5	4,722	6.3	1.06	0.66	3,414	9.2
3	348,926	27.2	113.4	26.3	270,835	1.3	18.9	△2.6	152,697	△0.2	5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
4	311,303	4.8	100.7	4.1	266,304	2.4	19.4	8.3	153,371	△0.5	5,197	△11.7	4,578	22.8	1.14	0.68	3,236	1.5
5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	266,889	2.4	18.3	13.3	153,349	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.07	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9	85.5	△6.9	455,868	△1.1	18.9	△3.4	153,337	0.3	3,729	△7.8	4,379	9.6	1.08	0.69	3,892	△3.8
7	282,473	△2.8	92.3	△2.5	382,773	13.7	18.6	△3.5	152,700	△0.6	3,509	1.2	4,603	14.7	1.11	0.68	3,934	△3.8
8	331,708	11.4	108.3	11.7	271,712	3.8	18.1	△4.8	152,644	△0.8	3,493	△5.1	4,152	1.7	1.04	0.67	4,022	△5.0
9	253,550	△15.8	82.5	△15.7	269,930	2.6	17.5	△8.9	152,211	△1.3	4,036	1.0	4,259	1.4	0.96	0.65	3,648	△9.7
10	310,657	13.9	101.0	14.3	265,647	2.4	18.8	△3.8	151,903	△1.4	4,546	10.3	4,318	0.2	0.97	0.63	3,771	1.5
11	266,121	7.0	87.0	7.1	277,757	8.2	18.4	△10.4	151,701	△1.9	3,659	8.4	3,889	7.4	0.95	0.62	3,820	4.7
12	347,180	22.3	113.4	22.0	p574,884	0.8	p17.4	△12.6	p150,472	△1.9	2,762	△12.4	3,144	△11.7	0.99	0.62	3,810	12.4
2013.1	332,003	32.5									4,491	△0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2010年	318,315	△0.2	74.0	0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5														
2012.1	309,449	△2.7	87.0	△3.7	296,910	△1.3	15.1	1.2	27,227	△0.2	633	△5.4	744	12.4	1.21	0.74	291	4.5
2	292,825	3.2	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.23	0.75	289	4.5
3	329,671	5.0	90.3	0.5	310,553	1.4	16.8	7.9	26,994	△0.2	662	△7.8	765	15.2	1.23	0.76	307	4.5
4	339,069	4.4	87.8	1.3	302,938	1.0	16.5	16.6	27,362	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.26	0.79	315	4.5
5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.28	0.80	297	4.4
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	523,271	△0.3	16.0	3.8	27,385	△0.1	545	△14.2	717	12.1	1.29	0.81	288	4.3
7	312,592	1.0	69.7	3.9	408,922	△2.0	16.0	△1.5	27,357	△0.3	525	△4.3	732	12.8	1.29	0.81	288	4.3
8	310,643	0.5	79.6	△1.4	299,197	0.4	15.3	△2.8	27,273	△0.4	521	△13.6	751	10.5	1.31	0.81	277	4.2
9	299,821	0.3	86.7	0.7	294,154	△0.4	15.5	△6.6	27,239	△0.5	539	△8.0	739	5.3	1.28	0.81	275	4.3
10	315,161	0.3	78.6	0.6	296,223	△0.6	15.5	△8.9	27,236	△0.2	595	1.5	819	13.8	1.31	0.81	271	4.2
11	300,181	1.7	84.7	0.6	306,102	△1.6	15.5	△7.9	27,205	△0.6	492	△5.2	742	8.4	1.33	0.82	260	4.2
12	359,482	2.1	47.6	0.7	649,544	△1.8	15.8	△8.0	27,216	△0.2	414	△7.2	628	5.2	1.35	0.83	259	4.3
2013.1	321,065	3.8	90.6	3.6							619	△2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4			58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2012.1	300	△12.8	217	△5.7	69	△31.7	47,372	△7.1	64	△4.9	2	△60.0	62	△96.8	39,818	1.5	19,104	△2.2
2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4	24,998	44.3	181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2	39,934	2.0	19,563	△2.2
4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0	14,246	△69.4	125	48.7	6	100.0	923	345.9	40,459	2.2	19,228	△1.2
5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0	40,901	1.7	19,136	△0.9
7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3	40,430	1.1	19,093	△1.1
8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0	40,522	1.4	19,063	△1.1
9	356	△5.8	235	△5.6	113	3.7	28,089	△40.0	105	△27.8	10	233.3	2,349	887.0	40,360	1.9	19,253	△0.3
10	383	7.3	286	7.5	68	△5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0	40,039	0.7	18,951	△1.4
11	407	16.6	246	△8.2	134	112.7	14,839	△76.0	104	△6.8	3	△57.1	308	△62.2	40,292	1.0	18,909	△1.2
12	320	△2.1	271	8.4	27	△50.9	37,374	231.4	85	△4.4	2	0.0	171	△74.1	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013.1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△66.1	47	△27.3	3	50.0	792	1177.4				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2010年	8,132	3.1	3,052	7.3	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3			12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2012.1	660	△1.1	217	△2.7	243	1.1	4,296	10.1	5,661	8.5	985	△5.3	3,494	47.7	59,637	3.4	42,236	1.0
2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8	3,909	△9.8	13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5	61,121	2.3	43,029	1.2
4	736	10.3	241	2.5	258	16.5	4,457	△4.7	12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1	60,794	2.0	42,559	1.2
5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0	60,972	2.3	42,657	1.8
7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7	60,415	2.4	42,504	1.3
8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7	60,326	2.1	42,458	1.5
9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△1.9	931	△6.9	1,746	△17.7	61,034	2.7	43,098	1.6
10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5	60,437	2.2	42,723	1.6
11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△11.9	2,638	40.5	60,717	1.8	42,804	1.7
12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△13.7	2,083	△41.5	61,369	2.5	43,382	1.9
2013.1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△5.1	2,246	△35.7				
出所	国土交通省						果日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

中国経済の回復基調が鮮明に

1月に発表された中国の経済指標をみると、消費者物価指数（CPI）の上昇率は、市場予想通りの前年同月比2.0%となりました。昨年12月は2.5%であったので、物価は安定的に推移していると言えます。毎年旧正月の時期はCPIが上昇しますが、今年は旧正月が2月10日（昨年は1月23日）であるため、昨年と比べてCPI上昇率が抑えられた形となっています。インフレの元凶となっている食品価格の上昇率は、昨年12月が前年同月比4.2%だったのに対して、1月は2.9%に落ち着いています。ただし、2月には旧正月要因によるCPIの上昇が確実視されており、前年同月比3.0%に達するとの予想が大方を占めています。先行きについて、中国のCPI上昇率は前低後高型で推移する可能性が高いので、下期には3.0%を上回るとの予想が多くなっています。

また、人民元貸出残高の月間増加額をみると、3年ぶりの高水準となる1兆700億元を記録しました。企業の資金需要が回復してきているとみられ、輸出入額も予想外の高い伸びを示しています。

本年1月の指標は、昨年12月の旧正月が1月だったため単純比較はできませんが、中国国内の景気は回復傾向が鮮明になってきていると言えそうです。また、政府の金融政策についても、1月のCPIが低水準にとどまったため、当面は現行同様の緩和基調が継続されるとの見方が強いようです。

中国の最新経済指標【前年同月伸び率】

	1月単月	市場予想	前月実績
C P I 上 昇 率	2.0%	2.0%	2.5%
P P I 上 昇 率	-1.6%	-1.6%	-1.9%
輸 出 額	25.0%	17.5%	14.1%
輸 入 額	28.8%	23.5%	6.0%
マネーサプライM2	15.9%	14.0%	13.8%
人民元貸付増加額	1兆700億元	1兆元	4,543億元

市場予想値はブルームバーグのコンセンサス予想
資料：国家統計局、税関総署、中国人民銀行

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>